

2017年9月28日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

東急コミュニティーの働き方改革 技術員の定年を65歳まで延長

～技術力の継続確保と経験豊富な技術員のノウハウを継承～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：雑賀 克英）は、2017年10月より技術力の継続確保と経験豊富な技術員のノウハウ継承を目的に、技術員約1,200名に対して、定年を現行の60歳から65歳へ延長いたしますのでお知らせいたします。これまでの「定年再雇用制度」と併用することで、技術力のさらなる強化および従業員の多様な働き方を支援してまいります。

・東急コミュニティーの取り組み

建物の老朽化が進むなか、資産価値を保つためには、建物・設備機器を適切にメンテナンスしていくことが必要です。ストックの有効活用という観点でも、新旧様々な設備に対応できる技術力が求められます。当社は自社で約1,600名の技術員を抱え、建物の不具合発生時に速やかに対応できる体制を整えていますが、経験あるベテラン技術員の退職によるノウハウの流出が課題となっていました。

それに備えるため、当社では2006年に「定年再雇用制度」を導入し、60歳定年後も再雇用を希望する従業員は原則65歳まで雇用契約を更新するなど、経験豊富なシニア層の雇用に取り組んできました。加えて今回、技術員のうち正社員約1,200名を対象に、定年を65歳まで延長する「定年延長制度」を導入いたします。従来の「定年再雇用制度」に比べ、「定年延長制度」は正社員として雇用を継続できるため、一定の賃金を確保でき、安定した働き方の実現や労働意欲の維持向上につなげることができます。本制度の活用により、技術力の継続確保とノウハウの継承を図っていきます。

当社はこれまでも、従業員の働き方改革に積極的に取り組み、在宅勤務など多様な働き方の選択や、女性活用のための様々な人事施策を進めてきました。また、技術力については、建物の健康状態をわかりやすく提示するサービス「建診力」や、マンションの基本情報・修繕履歴などを管理する「TC3ARD」の開発など様々なサービスを展開しています。今後も、従業員の多様な働き方の推進や技術力の一層の向上に取り組んでまいります。